

ニュース報道の限界と落とし穴

研究開発部 白尾 彰浩

新たな出来事、日常ではない事、刻々と変化する事態を伝えるのがニュースだ。当然と思っていたこのニュースの在り方が実は、真実をとらえる上では落とし穴となり、限界であることをこの震災が教えてくれた。

見ている側は、ニュースが事実であると思って見る。「信じがたい津波の映像」「その被害とつめ跡」「避難所の生活」「物資の不足」「炊き出しの開始」「お風呂のサービス」「がれきの撤去」「道路の開通」「物資の配給」「コンビニの営業再開」・・・報道につれて事態が進行し、日を追って少しずつ復旧が進んでいるように感じる。

それは、あながち間違いではないのだが、あくまで事実の一部。ニュースは変化の部分に目をつけて切り取ったものであって、実態とは大きな開きがあるのだ。この変化が起きているのは全体の中のほんの一部だ。5%、いや1%かもしれない。ひと月経っても電気、ガス、水道もなく、食事もままならず、ひたすら家族を捜している人々が圧倒的に多い。しかし、その状況はあまり伝えられない。つまり、今回の震災のように、非常事態が長期間に亘って常態化した状況にあっては、ニュースは多くの実態ではない方を報道するという矛盾を生み出してしまうのだ。

原発事故についても同様だ。事故当初その状況と汚染状況は、刻々と伝えられた。新聞の紙面も、TV報道も原発事故関係が圧倒的な量を占めた。しかし、4月も半ば過ぎた今は、報道量は少なくなっている。しかし、「報道されない＝事実が消えた」ではない。それが証拠に、ある日突然事故の評価がレベル7に引き上げられたり、「放射能汚染水の漏えいは基準値の2万倍」といったニュースが報道されたりする。

起きている危険は継続しているのに、大きな変化がないとニュースにならない。「意図しない情報隠し」になってしまっているとも言える。放射能は目に見えず、臭いもない。人間が直接感じることはできないものである。そうであればなおさら正確な情報は、根拠ある数値データと共に提示され続けなければならない。

相撲や野球の話題が増えてくるのは悪いことではないが、報道が減ったからといって、厳しい被災生活は消え去ったわけではないし、原発事故が収束したわけではなく相変わらず危険な放射線の中での作業が続けられている。現実を直接確かめる手段は限られている。得られる情報の大半はニュース報道からだ。そのニュース報道の限界を理解しつつ、自分に何ができるのかを考えていくしかない。報道の裏にある現実を推し量る力と、思いやりがいま一人ひとりに求められているのだと思う。

JADECニュース83号(2011, 5)より